

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 社会の中での“くくり”雑感	4
調査から 平成6年事業所名簿整備調査について	6
平成5年度茨城県の児童・生徒の体格と疾病	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 私のホッとする時	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

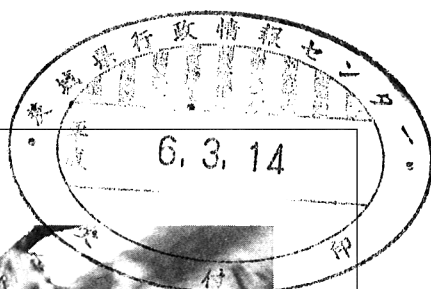
- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	

歳

時

記



(弘道館のロウバイ)

ロウバイ（臘梅）

氷のように冷たい風が吹く厳寒の頃、ロウバイの細やかな黄色の花は、枝先に数個集まって、ちょっと下向きに咲きます。

江戸時代初期に中国から渡来し、「唐梅」の別名もありますが、花卉が半透明で、蠟細工のような光沢があることや、臘月（陰暦12月の別称）の頃咲き始めるということが、この名称の語源とされています。

芳香もあり、寒い季節を彩る清楚な花として、盆栽仕立てなどで愛好されています。

「しらじらと障子を透す冬の日や

室に人なく臘梅の花」

窪 田 空 穂

さ

い

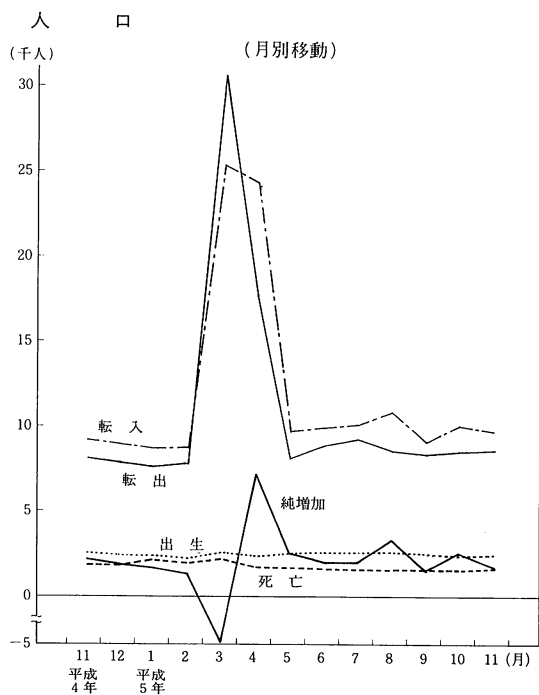
じ

き

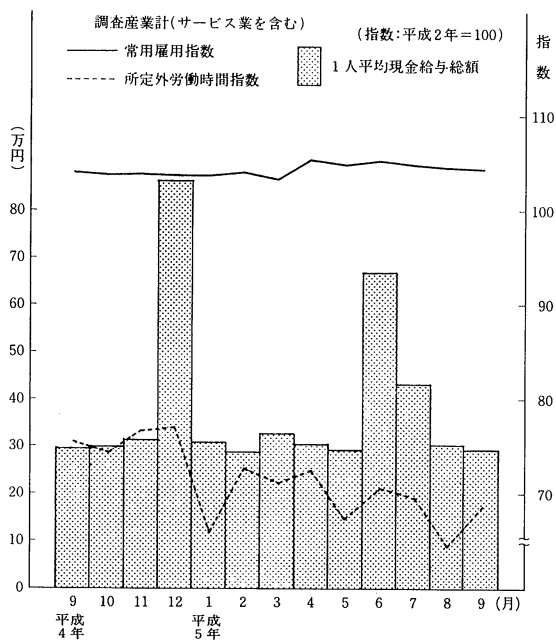
茨 城 県
行政資料

●今月の主な動き

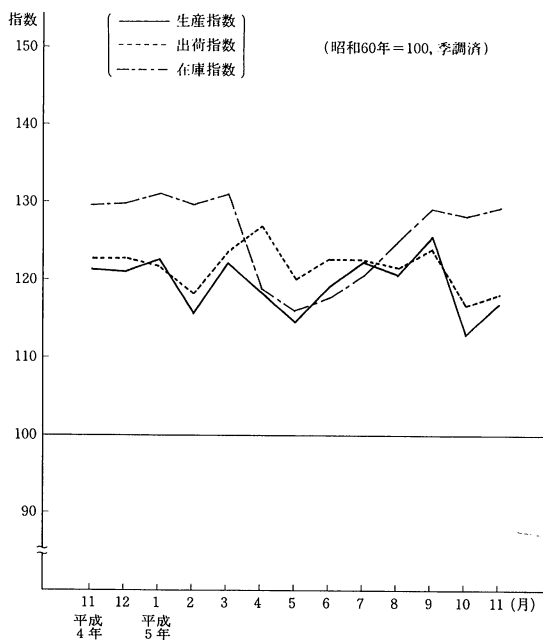
今月の主な動き



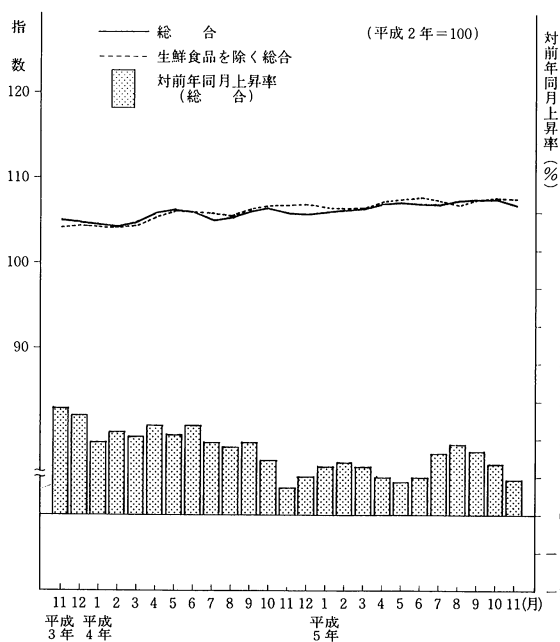
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人 口(12月1日)

本県の人口は、11月中に1,792人増加し、12月1日現在で2,930,980人(男1,465,225人、女1,465,755人)となった。

内訳は、自然動態で684人(出生2,390人、死亡1,706人)増加し、社会動態で1,108人(転入9,741人、転出8,633人)増加した。前年同月と比べると22,273人(0.77%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が14市42町村、減少が6市22町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても11月中に1,253世帯増加し897,374世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(9月)

1. 平均賃金の推移

9月の現金給与総額は、調査産業計で291,488円、対前年同月比0.9%増、このうち、きまって支給する給与は290,943円、対前年同月比1.2%増であった。また、このうち、所定内給与は265,950円、対前年同月比1.3%増であり、超過労働給与は24,993円、対前年同月比3.9%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.4%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は、調査産業計で162.0時間、対前年同月比1.5%減であった。このうち、所定内労働時間は148.7時間、対前年同月比0.8%減、所定外労働時間は、13.3時間、対前年同月比8.9%減であった。

3. 雇用の動き

9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.6%増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(11月分)

本県における平成5年11月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が117.4、出荷が118.7、在庫が129.4で、前月比は、生産が3.6%の上昇、出荷が1.2%の上昇、在庫が0.8%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が3.3%の低下、出荷が3.4%の低下、在庫が0.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、金属製品工業、化学工業、一般機械工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、プラスチック製品工業等が低下した。出荷では、金属製品工

業、化学工業、電気機械工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。在庫では、繊維工業、食料品・たばこ工業、鉄鋼業等が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、電気機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財が低下した。出荷では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。

■消費者物価指数(11月)

平成5年11月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.5(平成2年=100)となり、前月比0.7%の下落、前年同月比0.9%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……穀類2.9%

今月の下がった主な項目……野菜・海草15.2%、果物9.3%、通信6.4%、油脂・調味料、飲料1.9%、魚介類、肉類1.1%、電気・ガス代1.0%

生鮮食品を除く総合は107.4となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.9%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	106.5	△0.7	0.9	保健医療	102.6	0.0	0.1
食 料	104.4	△2.2	0.5	交 通 通 信	99.5	△1.0	△0.8
住 居	113.5	0.2	2.4	教 育	110.1	0.0	3.8
光熱・水道	102.3	△0.8	△0.6	教 養 娯 楽	108.8	0.0	0.9
家具・家事用品	101.8	0.0	0.6	諸 雑 費	103.2	0.0	△0.3
被服及び履物	115.0	0.3	2.2	生鮮食品を除く総合	107.4	△0.1	0.9

社会の中での“くくり”雑感

消費社会や社会の動向を語る時、ボーダレスという言葉が飛びかう様になってもう何年になるだろうか。いろいろな場面で「ボーダレス」がキーワードとして語られている時、そこで主張されている「ボーダレス」の内容や意味にいささかの違いに気がつくことがある。たとえば、

- i 「近頃は外国から多くの方が日本に来、また日本からも外国に大勢の人が行くようになった。」
- ii 「朝食、昼食、夕食の時間が不規則になり、更に間食、夜食も多くなった。」
- iii 「ハンバーガーショップや持ち帰り弁当屋で食事もできるが、これらは小売り屋かそれとも外食産業か。」

などなど、数え上げたら切りがない。

しかし、このように、ある“きわ”が不明確になる現象にはいくつかのタイプがあるようだ。

i は国境というボーダーでの外国人の出入りや日本からの海外への渡航が活発になり、一国民の抱え込む境界としての意味を失って来ていることを意味している。

ii の事例は本来決まった時間帯にとっていた食事がばらばらとなり、しかも、食事かおやつか、不明確なものを食べるケースが多くなって来た。

iii は明らかなように、小売業と外食業の区分が外見上ではわからない状況にあることを示している。

モノとモノ、あるいはコトとコトを区別する“くくり”は人間のそれらに対する概念規定によって

決まっていくものであり、そのひとの社会環境・文化環境・生活環境に左右されるものである。そして、その“くくり”と別の“くくり”との間に明確な相違が認識されて始めて“きわ”があるという認識に到達する。したがって、ある“くくり”が社会的に成り立つかどうかは、その社会の構成者の意識概念の共有性によって決まる。そして、その“くくり”がその社会の構成者間であいまいになってくると、いわゆるボーダレスの状態が発生することとなる。

このことは、環境としての生活・社会・文化などにおける価値基準や意識概念それ自体にあいまいさが起こり、既存の“くくり”では納まらない状態になったことを意味する。これまで議論されてきた各種のボーダレスの問題もつきつめれば“くくり”のあいまいさの発生に他ならず、それは“くくり”に対する社会的合意のあいまいさでもある。

あらゆる面で、国際化、情報化、生活意識の多様化が進む中、このようなあいまいさは更に進んでいくことが予想される。本来この“くくり”概念の共有こそがその社会の文化・価値観の原点である。したがって、ボーダレスの進展はその社会の中に文化観や価値観についての新しい考え方や方向を必要としていることと考えることもできる。

“くくり”の再編や新しい“くくり”の登場は新しい価値観や文化の登場となると考えられるが、“くくり”の細分化は、大きな“くくり”の中に

意識概念を異にするいくつかの“くくり”の集合体として捕らえる重層的な概念の社会的共有化の成立であり、このことが実は文化の成熟度の指標と考えることもできると私は思っている。したがって、“くくり”のあいまいさは新しい文化や価値観への移行の蠕動であるのか、文化の深化の過程なのかじっくり検討すべきものであろう。

価値観や文化面での国際摩擦は、まさにこの“くくり”の価値意識の共有という面での摩擦であって、それぞれの“くくり”の共有あるいは非共有部分の理解と共有への努力または理解の後の相違の許容が必要である。

“くくり”は何も文化、消費の面でだけ問題となるものではなく、政治、経済、外交、法律、ビジネスなど人間社会のあらゆる面で存在しており、それらの“くくり”はそれぞれの社会の中でそれぞれの価値意識に従って構成されていると考えて

よい。そして更に、社会の変化に伴ってそれらの“くくり”はそれぞれの社会圏で分化・進化・発展して今日に至っているものであろう。

情報化や国際化の進展は、ますますそれぞれの社会圏での“くくり”をめぐる摩擦が起こる可能性を高めることになろうが、“くくり”の相違を理解し合一・共有化に導く方向に向かうべきか、あるいはこの相違を確認・理解した上で許容・共存の道を選ぶか、今後あらゆる面で非常に重要な意思決定の岐路が起こってくるに違いない。

“くくり”はその社会の構成者の共有されている価値意識に基づいているものであるから、“くくり”をすべて世界的に同質同内容に統一することは不可能であり、また却って危険でさえある。基本的にはそれぞれの社会の独自性を最大限許容される仕組みの中で国際的レベルの統一的“くくり”を模索することが大切ではないだろうか。



総務庁統計局統計調査部事業所統計室
〔財日本統計協会発行「統計」1994年2月号より〕

言い替えれば、営利・非営利にかかわらず、その事業を行うことにより収入を得て人が働いている個々の場所のことである。

ただし、次に掲げる事業所は、調査の対象から除かれる。

- (1) 日本標準産業分類の「農業」、「林業」及び「漁業」に属する個人経営の事業所(農林漁家)
- (2) 日本標準産業分類の「サービス業」のうち、「家事サービス業」及び「外国公務」に属する事業所

整備の方法

1. 調査系統

調査は、総務庁長官(総務庁統計局長)―都道府県知事―市町村長―調査員―事業所という系統により実施する。

2. 調査事項

調査事業所について、調査票により次に掲げる事項を調査する。

- (1) 名称及び電話番号
- (2) 所在地
- (3) 事業の種類
- (4) 従業者数

3. 調査の方法

- (1) 調査員は、担当基本調査区内に所在する調査事業所の名称等を確認し、平成3年事業所漢字リストテープからあらかじめ作成する整備用事業所名簿と照合することにより、平成3年事業所統計調査の調査日の翌日以後事業所名簿整備の期日までの間における事業所の新設、廃業等の変動状況を把握し、調査票及び整備用事業所名簿に記入する。

なお、調査票についても、平成3年事業所

漢字リストテープから上記2.の調査事項のうち(1)及び(2)についてあらかじめ打ち出しておく。

- (2) 調査員は、事業所ごとに、原則として聞き取りの方法により上記2.に掲げる調査事項について調査し、調査票に記入する。ただし、新設事業所については、申告者が直接調査票に記入する方法によるものとする。

- (3) 調査員は、上記(1)及び(2)の結果に基づき、整備用事業所名簿の補正を行う。

4. 申告の方法

上記3.に掲げる調査事項の申告は、調査事業所の事業主(当該事業所の事業を管理する者という)が調査員の質問に答えることにより、又は調査票に記入し、取集に応じることにより行う。ただし、事業主が不在その他の事由により申告を行うことができないときは、事実上事業主に代わる者が当該事業主に代わって申告を行うものとする。

結果の集計及び公表

1. 結果の集計

総務庁統計センター所長は、事業所名簿整備データテープ及び平成3年事業所統計調査甲調査に係る磁気テープを用いて、次の事項について全国、都道府県及び市町村別に集計する。

- ・事業所の変動状況に関する事項
- ・従業者数に関する事項
- ・産業に関する事項
- ・本所・支所の別に関する事項

2. 結果の公表

結果は、報告書の刊行又は結果原表を閲覧に供する方法により、平成7年3月末日までに公表する。

平成5年度 茨城県の児童・生徒の体格と疾病

—— 学校保健統計調査結果報告書 ——

はじめに

この報告書は、文部省が毎年実施している学校保健統計調査(指定統計第15号)の平成5年度における本県の児童、生徒及び幼児の体格及び疾病・異常被患率について、文部省の速報から取りまとめたものです。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日文部省で公表する「平成5年度学校保健統計調査報告書」をもって確定数となりますので御了承願います。

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、児童、生徒及び幼児の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象

文部大臣から調査実施校に指定された小学校、

中学校、高等学校及び幼稚園に在籍する満5歳から満17歳(平成5年4月1日現在)までの児童、生徒及び幼児の一部である。(表—1)

3. 調査項目

- (1) 児童、生徒及び幼児の発育状態(身長、体重、胸囲及び座高)
- (2) 児童、生徒及び幼児の健康状態(栄養状態、せき柱・胸郭、視力、色覚、聴力、眼の疾病・異常、耳鼻いん頭疾患、皮膚疾患、歯・口腔の疾病・異常、結核、心臓の疾病・異常、尿、寄生虫卵、その他の疾病・異常及びツベルクリン反応検査)

4. 調査期間

平成5年4月から6月の間に実施された学校保健法による健康診断の結果に基づき調査した。

5. 調査系統

この調査の調査系統は、次のとおりである。

文部大臣—都道府県知事—調査実施校の長

表—1 茨城県の調査対象者数及び抽出率

区 分	学 校 数	調 査 対 象 者 数 及 び 抽 出 率 (人・%)			
		発育状態調査	抽 出 率	健康状態調査	抽 出 率
小 学 校	60校	5 716	全児童数の2.5%	11 359	全児童数の5.0%
中 学 校	40校	4 799	全生徒数の3.7%	8 709	全生徒数の6.8%
高等学校	60校	2 700	生徒数(1～3学年)の2.1%	5 056	生徒数(1～3学年)の3.9%
幼 稚 園	35園	1 439	5歳在園児の5.9%	1 879	5歳在園児の7.7%
計	195校	14 654	2.9%	27 003	5.3%

6. 利用上の注意

- (1) 年齢は、平成5年4月1日現在の満年齢である。
- (2) 数値の単位未満は、四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

調査結果の概要

1. 発育状態調査

- (1) 児童・生徒及び幼児の体格

身長

男子の身長は、5歳で111.2cm、11歳で145.1cm、14歳で165.4cm、17歳で170.8cmとなっており、5歳から8歳及び13歳から16歳までの各年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢間の身長差は、12歳と13歳の間(7.4cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.4cm)が最も小さくなっている。

女子の身長は、5歳で110.0cm、11歳で146.4cm、14歳で156.2cm、17歳で158.2cmとなっており、8歳から13歳及び15歳から17歳までの各年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢間の身長差は、9歳と10歳の間(6.9cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.2cm)が最も小さくなっている。

体重

男子の体重は、5歳で19.6kg、11歳で39.7kg、14歳で55.4kg、17歳で62.8kgとなっており、6歳、7歳、10歳から12歳及び15歳の各年齢で前年度より増えている。なお、各年齢間の体重差は、11歳と12歳の間(5.5kg)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.7kg)が最も小さくなっている。

女子の体重は、5歳で19.3kg、11歳で40.2kg、14歳で50.3kg、17歳で53.7kgとなっており、5歳、8歳から13歳、16歳及び17歳の各年齢で前年度より増えている。なお、各年齢間の体重差は、10歳と11歳の間(5.5kg)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.4kg)が最も小さくなっている。

胸囲

男子の胸囲は、5歳で56.7cm、11歳で72.2cm、14歳で81.5cm、17歳で86.9cmとなっており、6歳、7歳及び10歳から15歳までの各年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢間の胸囲差は、10歳と11歳及び13歳と14歳の間(3.3cm)が最も大きく、15歳と16歳の間(1.2cm)が最も小さくなっている。

女子の胸囲は、5歳で55.5cm、11歳で72.2cm、14歳で80.0cm、17歳で82.4cmとなっており、8歳から14歳、16歳及び17歳の各年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢間の胸囲差は、10歳と11歳の間(4.3cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.1cm)が最も小さくなっている。

座高

男子の座高は、5歳で62.5cm、11歳で77.7cm、14歳で87.6cm、17歳で90.6cmとなっており、6歳から8歳、12歳、13歳及び15歳の各年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢間の座高差は、12歳と13歳の間(3.7cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.5cm)が最も小さくなっている。

女子の座高は、5歳で61.8cm、11歳で79.2cm、14歳で84.3cm、17歳で85.0cmとなっており、8歳から13歳及び15歳から17歳までの各

■ 調査から*****

年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢間の座高差は、10歳と11歳の間(3.4cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.0cm)が最も小さくなっている。

茨城県の児童、生徒及び幼児の体格は、全

体的には横ばい状態となっている。なお、各年齢間体格の差は、男子では12歳と13歳の間が体重及び胸囲を除いて最も大きく、女子では10歳と11歳の間が身長を除いて最も大きくなっている。(表－2)

表－2 年齢別男女別体格（平成5年度・平成4年度）

区 分			身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)		
			5年度	4年度	差	5年度	4年度	差	5年度	4年度	差	5年度	4年度	差
男	幼稚園 5歳		111.2	110.9	0.3	19.6	19.6	0.0	56.7	56.9	△0.2	62.5	62.5	0.0
	小学校	6歳	117.2	116.9	0.3	22.3	22.2	0.1	58.8	58.7	0.1	65.4	65.3	0.1
		7	122.7	122.2	0.5	24.9	24.2	0.7	61.1	60.5	0.6	67.7	67.5	0.2
		8	128.4	128.3	0.1	27.9	27.9	0.0	63.5	63.6	△0.1	70.5	70.3	0.2
		9	133.1	134.0	△0.9	31.0	31.2	△0.2	66.0	66.0	0.0	72.5	72.9	△0.4
		10	138.5	138.7	△0.2	34.8	34.7	0.1	68.9	68.4	0.5	74.8	74.9	△0.1
		11	145.1	145.3	△0.2	39.7	39.2	0.5	72.2	71.6	0.6	77.7	77.9	△0.2
	中学校	12歳	152.1	152.1	0.0	45.2	44.6	0.6	75.3	74.8	0.5	80.8	80.7	0.1
		13	159.5	159.4	0.1	50.0	50.0	0.0	78.2	78.1	0.1	84.5	84.4	0.1
		14	165.4	165.3	0.1	55.4	55.5	△0.1	81.5	81.4	0.1	87.6	87.7	△0.1
	高等学校	15歳	169.3	168.2	1.1	60.4	59.2	1.2	84.3	83.6	0.7	89.5	89.1	0.4
		16	170.4	170.3	0.1	62.1	62.9	△0.8	85.5	86.3	△0.8	90.1	90.1	0.0
		17	170.8	171.2	△0.4	62.8	63.3	△0.5	86.9	87.1	△0.2	90.6	91.1	△0.5
女	幼稚園 5歳		110.0	110.3	△0.3	19.3	19.2	0.1	55.5	55.5	0.0	61.8	62.1	△0.3
	小学校	6歳	115.7	116.1	△0.4	21.4	21.6	△0.2	57.1	57.2	△0.1	64.6	64.7	△0.1
		7	121.5	122.0	△0.5	23.6	24.1	△0.5	59.0	59.4	△0.4	67.3	67.4	△0.1
		8	127.4	127.1	0.3	27.3	26.9	0.4	62.2	61.7	0.5	70.2	69.9	0.3
		9	133.5	133.1	0.4	30.8	30.3	0.5	64.8	64.2	0.6	72.7	72.6	0.1
		10	140.4	139.5	△0.9	34.7	34.6	0.1	67.9	67.8	0.1	75.8	75.7	0.1
		11	146.4	146.0	0.4	40.2	39.3	0.9	72.2	71.6	0.6	79.2	78.8	0.4
	中学校	12歳	152.0	151.5	0.5	45.4	44.8	0.6	76.3	75.9	0.4	81.9	81.7	0.2
		13	155.3	154.9	0.4	48.6	48.4	0.2	78.6	78.4	0.2	83.8	83.4	0.4
		14	156.2	156.5	△0.3	50.3	50.7	△0.4	80.0	79.8	0.2	84.3	84.5	△0.2
	高等学校	15歳	157.3	157.2	0.1	52.7	52.9	△0.2	81.4	81.5	△0.1	84.8	84.7	0.1
		16	158.0	157.5	0.5	54.1	53.4	0.7	82.3	82.0	0.3	85.0	84.7	0.3
		17	158.2	157.8	0.4	53.7	53.1	0.6	82.4	82.2	0.2	85.0	84.8	0.2

(1) 全国平均値との比較

全国平均値と比較してみると、身長と座高は男女ともほぼ全国並、体重と胸囲については、女子がほぼ全国並であるのに対し、男子は、体重が17歳を除き0.2～1.3kg、胸

囲が0.2～1.2cmと、いずれも全国を上回っている。

このことから、本県の児童・生徒の体型は、男子が「ガッチリ型」、女子が「標準型」と言えそうである。(表—3)

表—3 年齢別男女別体格（茨城県・全国）

区 分			身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)		
			茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差
男	幼稚園 5歳		111.2	110.9	0.3	19.6	19.4	0.2	56.7	56.4	0.3	62.5	62.4	0.1
	小 学 校	6歳	117.2	116.8	0.4	22.3	21.7	0.6	58.8	58.2	0.6	65.4	65.2	0.2
		7	122.7	122.5	0.2	24.9	24.3	0.6	61.1	60.4	0.7	67.7	67.8	△0.1
		8	128.4	128.1	0.3	27.9	27.4	0.5	63.5	62.9	0.6	70.5	70.4	0.1
		9	133.1	133.3	△0.2	31.0	30.6	0.4	66.0	65.5	0.5	72.5	72.7	△0.2
		10	138.5	138.8	△0.3	34.8	34.3	0.5	68.9	68.2	0.7	74.8	75.1	△0.3
		11	145.1	144.7	0.4	39.7	38.4	1.3	72.2	71.0	1.2	77.7	77.6	0.1
	中 学 校	12歳	152.1	151.8	0.3	45.2	44.0	1.2	75.3	74.3	1.0	80.8	80.9	△0.1
		13	159.5	159.4	0.1	50.0	49.3	0.7	78.2	77.4	0.8	84.5	84.5	0.0
		14	165.4	165.0	0.4	55.4	54.7	0.7	81.5	80.9	0.6	87.6	87.6	0.0
	高 等 学 校	15歳	169.3	168.4	0.9	60.4	59.7	0.7	84.3	83.8	0.5	89.5	89.7	△0.2
		16	170.4	170.0	0.4	62.1	61.5	0.6	85.5	85.3	0.2	90.1	90.6	△0.5
		17	170.8	170.7	0.1	62.8	62.8	0.0	86.9	86.6	0.3	90.6	91.1	△0.5
女	幼稚園 5歳		110.0	110.0	0.0	19.3	19.0	0.3	55.5	55.2	0.3	61.8	61.9	△0.1
	小 学 校	6歳	115.7	116.0	△0.3	21.4	21.2	0.2	57.1	56.8	0.3	64.6	64.8	△0.2
		7	121.5	121.7	△0.2	23.6	23.8	△0.2	59.0	59.0	0.0	67.3	67.4	△0.1
		8	127.4	127.4	0.0	27.3	26.8	0.5	62.2	61.5	0.7	70.2	70.1	0.1
		9	133.5	133.3	.02	30.8	30.2	0.6	64.8	64.3	0.5	72.7	72.7	0.0
		10	140.4	139.9	0.5	34.7	34.4	0.3	67.9	67.7	0.2	75.8	75.9	△0.1
		11	146.4	145.5	△0.1	40.2	39.4	0.8	72.2	71.7	0.5	79.2	79.1	0.1
	中 学 校	12歳	152.0	151.7	0.3	45.4	44.2	1.2	76.3	75.8	0.5	81.9	82.0	△0.1
		13	155.3	155.0	0.3	48.6	47.9	0.7	78.6	78.3	0.3	83.8	83.7	0.1
		14	156.2	156.7	△0.5	50.3	50.4	△0.1	80.0	80.2	△0.2	84.3	84.6	△0.3
	高 等 学 校	15歳	157.3	157.3	0.0	52.7	52.3	0.4	81.4	81.9	△0.5	84.8	85.2	△0.4
		16	158.0	157.8	0.2	54.1	53.0	1.1	82.3	82.4	△0.1	85.0	85.3	△0.3
		17	158.2	158.0	0.2	53.7	53.2	0.5	82.4	82.7	△0.3	85.0	85.4	△0.4

(注) ・差は茨城県－全国の値。 ・△はマイナスを表わし、全国より小さいことを示す。

■ 調査から*****

(3) 親の世代(昭和38年度)との比較

子供たちの親の世代である30年前(昭和38年度)と14歳(中学校3年生)で比較してみると、男子は、身長が9.4cm、体重が9.9kg、胸囲が5.6cm、座高が3.5cm大きくなっており、

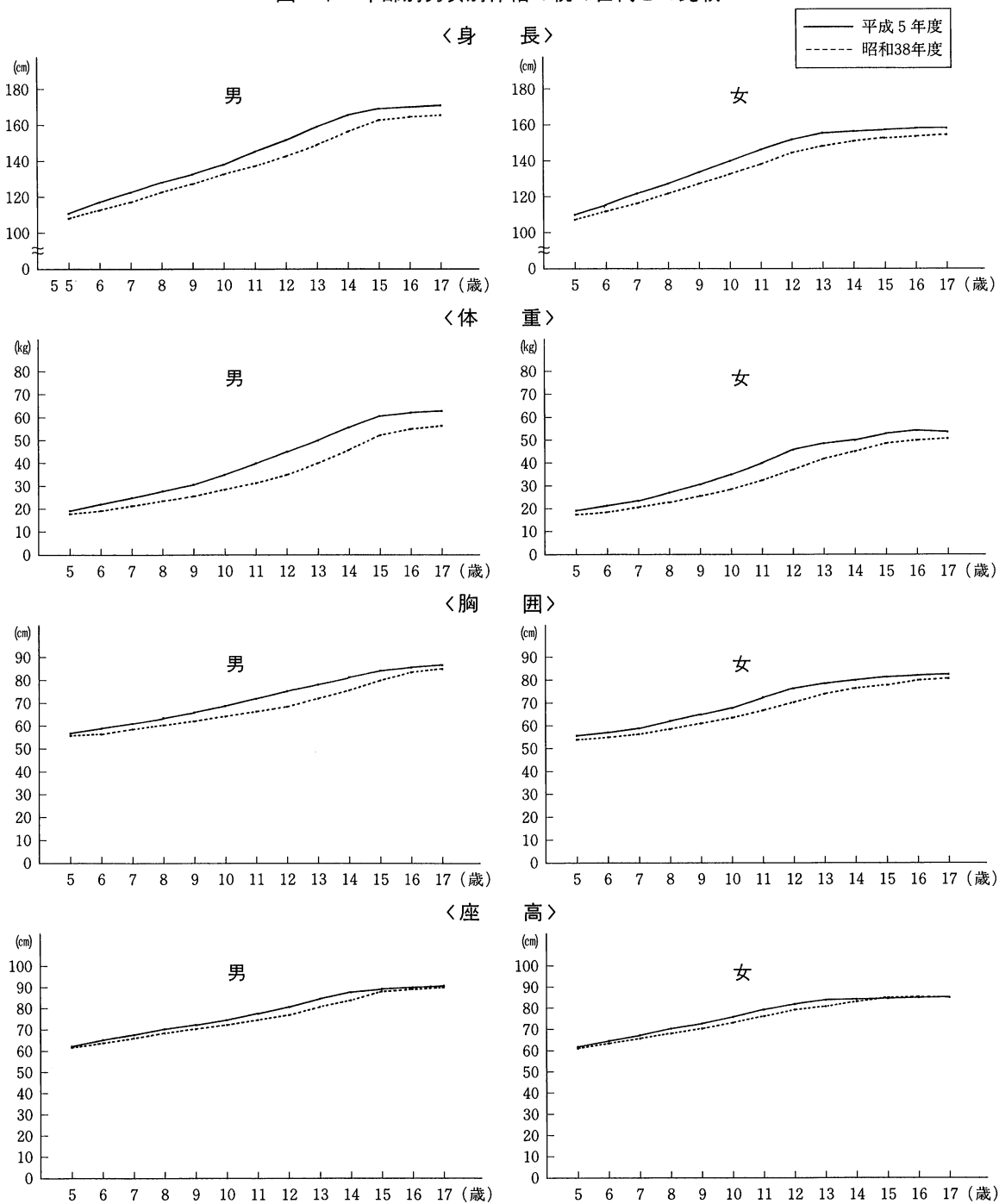
女子は、身長が5.2cm、体重が5.1kg、胸囲が3.6cm、座高が1.2cm大きくなっている。

また、各年齢の体格を30年前と比較してみると1歳ほど成長が早まっている。(表—4、図—1)

表—4 年齢別男女別体格(平成5年度・昭和38年度)

区 分			身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)		
			平成 5年度	昭和 38年度	差	平成 5年度	昭和 38年度	差	平成 5年度	昭和 38年度	差	平成 5年度	昭和 38年度	差
男	幼稚園 5歳		111.2	108.5	2.7	19.6	18.1	1.5	56.7	55.6	1.1	62.5	61.9	0.6
	小学校	6歳	117.2	112.7	4.5	22.3	19.4	2.9	58.8	56.5	2.3	65.4	63.6	1.8
		7	122.7	117.7	5.0	24.9	21.3	3.6	61.1	58.5	2.6	67.7	66.0	1.7
		8	128.4	122.6	5.8	27.9	23.5	4.4	63.5	60.2	3.3	70.5	68.5	2.0
		9	133.1	127.4	5.7	31.0	25.8	5.2	66.0	62.3	3.7	72.5	70.5	2.0
		10	138.5	132.3	6.2	34.8	28.3	6.5	68.9	64.4	4.5	74.8	72.5	2.3
		11	145.1	137.0	8.1	39.7	31.2	8.5	72.2	66.3	5.9	77.7	74.6	3.1
	中学校	12歳	152.1	142.5	9.6	45.2	34.8	10.4	75.3	68.5	6.8	80.8	77.0	3.8
		13	159.5	149.5	10.0	50.0	40.1	9.9	78.2	71.9	6.3	84.5	80.6	3.9
		14	165.4	156.0	9.4	55.4	45.5	9.9	81.5	75.9	5.6	87.6	84.1	3.5
	高等学校	15歳	169.3	162.7	6.6	60.4	52.0	8.4	84.3	80.1	4.2	89.5	88.0	1.5
		16	170.4	164.9	5.5	62.1	54.8	7.3	85.5	83.4	2.1	90.1	89.2	0.9
		17	170.8	165.9	4.9	62.8	56.6	6.2	86.9	84.8	2.1	90.6	90.1	0.5
女	幼稚園 5歳		110.0	107.3	2.7	19.3	17.5	1.8	55.5	54.1	1.4	61.8	61.0	0.8
	小学校	6歳	115.7	111.4	4.3	21.4	18.8	2.6	57.1	55.0	2.1	64.6	63.3	1.3
		7	121.5	116.6	4.9	23.6	20.6	3.0	59.0	56.6	2.4	67.3	65.6	1.7
		8	127.4	121.5	5.9	27.3	22.9	4.4	62.2	58.7	3.5	70.2	68.0	2.2
		9	133.5	127.0	6.5	30.8	25.6	5.2	64.8	60.9	3.9	72.7	70.5	2.2
		10	140.4	132.5	7.9	34.7	28.7	6.0	67.9	63.6	4.3	75.8	73.1	2.7
		11	146.4	138.5	7.9	40.2	32.5	7.7	72.2	66.7	5.5	79.2	76.1	3.1
	中学校	12歳	152.0	144.1	7.9	45.4	37.2	8.2	76.3	70.2	6.1	81.9	79.2	2.7
		13	155.3	148.6	6.7	48.6	41.8	6.8	78.6	73.9	4.7	83.8	80.6	3.2
		14	156.2	151.0	5.2	50.3	45.2	5.1	80.0	76.4	3.6	84.3	83.1	1.2
	高等学校	15歳	157.3	152.9	4.4	52.7	48.3	4.4	81.4	77.9	3.5	84.8	85.1	△0.3
		16	158.0	153.5	4.5	54.1	49.9	4.2	82.3	80.0	2.3	85.0	85.5	△0.5
		17	158.2	154.3	3.9	53.7	50.6	3.1	82.4	80.8	1.6	85.0	85.0	0.0

図一 1 年齢別男女別体格の親の世代との比較



■ 調査から*****

2. 健康状態調査

疾病・異常被患率の中で最も高いものはう
歯(むし歯)で、幼稚園82.3%、小学校89.9%、
中学校90.1%、高等学校93.3%となっており、
幼稚園、小学校では80%以上に、中学校、高等

学校では90%以上に達している。

この結果を前年度と比較すると、小学校で
3.0ポイント、中学校で0.8ポイント、高等学校
で0.4ポイントそれぞれ低下している。幼稚園
は前年度と同じであった。

表一5 疾病・異常被患率等
〔茨城県〕

区 分	裸 眼 視 力				色 覚 異 常	難 聴	眼			中 耳 炎
	計	1.0 0.7 未 以 満 上	0.7 0.3 未 以 満 上	0.3 未 満			ト ラ コ マ	結 膜 炎	そ の 眼 疾 ・ 異 常	
幼稚園 {	計	24.68	18.50	5.35	0.84	...	—	0.42	0.27	0.74
	男	24.33	19.19	4.61	0.53	...	—	0.31	0.43	0.44
	女	25.05	17.79	6.10	1.15	...	—	0.53	0.10	1.04
小学校 {	計	21.34	8.86	7.73	4.75	2.17	—	0.30	0.41	0.32
	男	18.35	8.23	6.50	3.62	4.14	—	0.31	0.50	0.35
	女	24.46	9.52	9.02	5.93	0.11	—	0.29	0.32	0.28
中学校 {	計	45.09	11.86	14.59	18.65	2.19	—	0.32	0.75	0.12
	男	40.52	11.84	13.93	14.75	4.02	—	0.41	0.78	0.10
	女	49.86	11.87	15.27	22.72	0.27	—	0.23	0.72	0.15
高等学校 {	計	61.59	12.47	16.48	32.65	2.27	—	0.34	1.23	0.02
	男	58.67	12.87	17.02	28.77	4.15	—	0.43	0.64	0.03
	女	64.51	12.06	15.93	36.52	0.34	—	0.26	1.81	—

〔全 国〕(男女合計)

区 分	裸 眼 視 力				色 覚 異 常	難 聴	眼			中 耳 炎
	計	1.0 0.7 未 以 満 上	0.7 0.3 未 以 満 上	0.3 未 満			ト ラ コ マ	結 膜 炎	そ の 眼 疾 ・ 異 常	
幼稚園 5 歳		20.58	15.02	5.08	0.49	...	0.00	0.67	0.86	0.63
小 学 校 {	計 6 歳	23.78	9.43	8.81	5.54	1.95	0.00	1.24	2.04	0.51
	7	19.08	12.94	5.03	1.11	2.02	—	1.45	2.40	1.12
	8	17.29	9.73	5.71	1.85	...	—	1.21	2.01	0.64
	9	20.07	8.91	7.65	3.52	...	—	1.21	1.90	0.53
	10	24.03	8.51	9.69	5.84	1.90	—	1.19	2.08	0.33
	11	28.47	8.34	11.48	8.65	...	0.00	1.15	1.91	0.32
中 学 校 {	計 12 歳	32.75	8.51	12.72	11.51	...	—	1.28	1.96	0.20
	13	47.27	10.94	15.91	20.42	2.13	0.02	1.20	1.99	0.19
	14	41.12	11.30	14.14	15.69	2.13	0.01	1.41	2.30	0.31
	15	47.66	11.01	16.26	20.39	...	0.00	1.18	1.86	0.14
高 等 学 校 {	計 16 歳	52.54	10.53	17.20	24.81	...	0.03	1.01	1.83	0.13
	17	61.89	11.24	17.18	33.47	2.00	0.01	0.82	1.22	0.15
	18	61.55	11.95	17.99	31.61	2.00	—	0.97	1.49	0.18
	19	61.91	11.27	17.22	33.42	...	0.01	0.68	1.10	0.14
	20	62.19	10.49	16.34	35.35	...	0.01	0.82	1.06	0.13

*****調査から■

この結果を全国と比較すると、幼稚園6.6ポイント、小学校1.5ポイント、中学校2.3ポイント、高等学校2.0ポイントそれぞれ上回っている。

う歯の次に疾病・異常被患率の高いのが、裸眼視力1.0未満の者で、幼稚園24.7%、小学校

21.3%、中学校45.1%、高等学校61.6%となっている。特に、高等学校では裸眼視力1.0未満の者が60%以上であり、また、その中でも0.3未満の者が32.7%と30%を超える状況になっている。(表－5)

表－5 つづき

(単位：%)

耳 ・ 鼻 ・ い ん 頭						歯 ・ 口 腔					結 核				
その 他 の	耳 疾 異 常	慢 性	副 鼻 腔 炎	ア デ ノ イ ド	へ ん と う	肥 大	鼻 い ん 頭 炎	鼻 の い ん 頭 炎	疾 患 異 常	歯			口 腔 疾 病 異 常		
										う 歯 (むし歯)				歯 の 他 の 炎	
										計		処 置			完了 者 数
0.07	0.30	0.12	11.02	0.30	0.19	82.27	24.03	58.24	3.16	0.62	…				
0.13	0.50	0.09	11.72	0.26	0.13	83.86	24.31	59.55	2.62	0.37	…				
—	0.09	0.15	10.29	0.34	0.25	80.64	23.75	56.89	3.72	0.87	…				
0.80	0.52	0.10	4.01	1.88	1.31	89.90	34.60	55.30	12.22	0.61	—				
0.86	0.68	0.14	3.87	2.03	1.51	90.07	33.13	56.94	12.58	0.55	—				
0.74	0.36	0.06	4.16	1.72	1.09	89.72	36.14	53.58	11.85	0.68	—				
0.30	0.15	—	2.57	0.50	0.69	90.11	39.01	51.10	11.55	0.52	—				
0.33	0.21	—	2.78	0.56	0.79	89.13	37.14	51.99	12.00	0.68	—				
0.28	0.09	—	2.36	0.44	0.59	91.14	40.96	50.18	11.09	0.35	—				
0.17	0.19	—	0.74	0.84	1.27	93.30	45.85	47.45	4.95	0.04	—				
0.17	0.27	—	1.17	1.22	1.66	91.98	42.26	49.72	5.37	0.08	—				
0.17	0.10	—	0.31	0.47	0.87	94.62	49.43	45.18	4.54	—	—				

(単位：%)

耳 ・ 鼻 ・ い ん 頭						歯 ・ 口 腔					結				
その 他 の	耳 疾 異 常	慢 性	副 鼻 腔 炎	ア デ ノ イ ド	へ ん と う	肥 大	鼻 い ん 頭 炎	その鼻 の い ん 頭 炎	疾 患 異 常	歯			口 腔 疾 病 異 常	核	
										う 歯 (むし歯)					その 他 の 疾
										計	処 置	完了 者			
0.88	0.30		0.03		5.08		1.83		0.88	75.66	27.96	47.70	1.87	0.29	…
2.65	0.89		0.07		2.10		5.31		4.10	88.39	38.28	50.11	9.95	0.57	0.01
4.77	1.75		0.15		3.38		7.57		4.62	83.65	30.75	52.90	6.96	0.36	0.01
2.61	1.04		0.06		2.52		5.31		3.78	88.36	33.53	54.84	8.76	0.55	…
2.61	0.83		0.12		2.41		5.57		4.08	90.49	36.41	54.08	9.86	0.52	…
2.30	0.73		0.04		1.90		5.02		4.38	91.01	40.18	50.83	11.37	0.52	…
2.19	0.64		0.03		1.40		4.88		4.36	89.30	43.57	45.73	11.64	0.72	…
1.61	0.43		0.01		1.15		3.73		3.43	87.17	44.16	43.01	10.74	0.71	…
1.46	0.45		0.01		1.02		3.95		3.86	87.78	42.19	45.58	9.30	0.58	0.03
2.16	0.72		0.01		1.34		5.10		5.08	86.38	42.48	43.91	10.85	0.66	0.03
1.26	0.39		0.01		0.97		3.40		3.24	87.64	42.50	45.14	8.93	0.53	…
1.01	0.26		0.00		0.78		3.43		3.35	89.19	41.64	47.55	8.22	0.56	…
0.70	0.27		0.01		0.69		2.28		3.27	91.25	46.56	44.69	5.95	0.66	0.02
1.13	0.35		0.00		0.80		3.13		4.42	90.17	47.11	43.06	6.10	0.64	0.02
0.54	0.27		0.03		0.62		1.92		2.73	90.99	46.00	44.99	5.91	0.63	…
0.42	0.20		0.01		0.63		1.79		2.65	92.58	46.56	46.02	5.83	0.71	…

調査から *****

表―5 疾病・異常被患率等（つづき）

〔茨城県〕

区 分	蛋白 検出 の者	尿糖 検出 の者	寄生 虫卵 保有者	栄 養 状 態		せ き 柱 ・ 胸 郭			伝 染 性 皮 膚 疾 患	心 臓 疾 患 ・ 異 常	ぜ ん 息	
				栄 養 不 良	肥 満 傾 向	計	せき 柱 側 わ ん	側 せき 柱 の せき 柱 側 わ ん				胸郭 の 他 の 異 常
幼稚園	計 男 女	—	…	0.61	—	0.73	0.64	0.25	0.38	0.27	0.39	0.98
		—	…	0.80	—	0.57	0.65	0.38	0.26	0.54	0.34	1.24
		—	…	0.40	—	0.89	0.63	0.13	0.50	—	0.44	0.71
小学校	計 男 女	0.18	0.06	1.54	0.05	1.23	0.31	0.09	0.21	0.18	0.56	1.19
		0.09	0.06	1.56	0.08	1.48	0.34	0.07	0.27	0.24	0.69	1.50
		0.28	0.06	1.52	0.02	0.97	0.27	0.12	0.15	0.11	0.43	0.87
中学校	計 男 女	0.75	0.13	…	0.15	1.86	0.65	0.40	0.25	0.11	1.34	0.97
		0.68	0.15	…	0.07	2.03	0.66	0.30	0.36	0.16	1.34	1.12
		0.82	0.10	…	0.23	1.68	0.63	0.50	0.13	0.06	1.33	0.81
高等学校	計 男 女	0.72	0.07	…	—	0.96	0.25	0.10	0.15	0.05	0.68	0.45
		0.99	—	…	—	0.58	0.29	0.13	0.16	0.10	0.69	0.58
		0.44	0.14	…	—	1.33	0.21	0.06	0.15	—	0.66	0.32

〔全 国〕（男女合計）

区 分	蛋白質 検出の 者	尿糖 検出の 者	寄生 虫卵保 有者	栄 養 状 態		せ き 柱 ・ 胸 郭			伝 染 性 皮 膚 疾 患	心 臓 疾 患 ・ 異 常	ぜ ん 息	
				栄 養 不 良	肥 満 傾 向	計	せき 柱 側 わ ん	側 ・ せ わ き 柱 ん				胸郭 の疾 病異 常 ・ その 他 の せき 柱 側 わ ん
幼稚園	5 歳	0.51	…	1.75	0.08	0.69	0.24	0.06	0.18	0.36	0.39	0.79
小 学 校	計	0.68	0.07	2.25	0.10	2.59	0.36	0.16	0.20	0.13	0.52	1.16
	6 歳	0.55	0.07	3.43	0.05	1.66	0.33	0.09	0.24	0.29	0.75	1.27
	7	0.48	0.06	3.35	0.07	1.86	0.31	0.13	0.18	0.19	0.58	1.29
	8	0.58	0.06	2.75	0.07	2.61	0.36	0.14	0.22	0.13	0.45	1.17
	9	0.63	0.07	1.92	0.12	3.01	0.37	0.18	0.19	0.07	0.49	1.11
	10	0.72	0.08	1.33	0.12	3.22	0.40	0.21	0.19	0.06	0.45	1.14
	11	1.08	0.12	0.89	0.17	3.03	0.39	0.23	0.16	0.05	0.41	1.00
中 学 校	計	1.84	0.16	…	0.13	1.70	0.54	0.38	0.16	0.07	0.77	1.00
	12 歳	1.55	0.15	…	0.13	1.84	0.54	0.36	0.17	0.09	1.01	1.20
	13	1.90	0.16	…	0.13	1.65	0.57	0.41	0.16	0.06	0.67	0.98
	14	2.05	0.17	…	0.13	1.61	0.50	0.36	0.14	0.06	0.63	0.83
高 等 学 校	計	1.68	0.25	…	0.17	1.57	0.40	0.28	0.12	0.04	0.91	0.71
	15 歳	1.91	0.28	…	0.22	1.63	0.54	0.37	0.17	0.04	1.28	0.93
	16	1.55	0.25	…	0.17	1.58	0.38	0.28	0.10	0.03	0.77	0.69
	17	1.58	0.21	…	0.12	1.49	0.28	0.20	0.08	0.06	0.67	0.50

- （注）
- ・「—」……計数が0の場合。
 - ・「0.00」……計数が0ではないが、表示単位未満の場合。
 - ・「…」……調査対象とならなかった場合。
 - ・茨城県分については、サンプル数が少ないため、年齢別に集計していない。

表一五 つづき

(単位：%)

腎 臓 疾 患	寄 生 虫 病	言 語 障 害	そ 疾 の 病 ・ 他 異 の 常	ツベルクリン反応検査				永久歯の1人当たり平均う歯等数				
				陽 性	結精の 核密対 検査象 の査者	疑 陽 性	陰 性	計 (本)	喪 失 歯 数(本)	う 歯		
										計 (本)	処 置 歯 数(本)	未 処 置 歯 数(本)
0.04 0.08 —	0.08 — 0.15	0.08 0.08 0.09	3.47 3.56 3.37	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …
0.05 0.03 0.07	0.06 0.07 0.05	0.10 0.16 0.04	2.26 2.52 1.98	35.89 30.59 41.57	1.22 0.59 1.89	27.28 28.47 26.01	36.83 40.94 32.42	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …
0.18 0.20 0.15	0.01 0.01 —	0.04 0.09 —	1.91 2.12 1.69	58.09 59.15 56.98	6.22 4.81 7.68	18.97 19.58 18.33	22.94 21.27 24.69	4.37 4.10 4.65	0.03 0.03 0.04	4.33 4.07 4.61	2.94 2.74 3.14	1.40 1.33 1.47
0.02 0.03 0.01	— — —	— — —	0.79 0.35 1.22	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …	… … …

(単位：%)

腎 臓 疾 患	寄 生 虫 病	言 語 障 害	そ 疾 の 病 ・ 他 異 の 常	ツベルクリン反応検査				永久歯の1人当たり平均う歯等数				
				陽 性	結精の 核密対 検査象 の査者	疑 陽 性	陰 性	計 (本)	喪 失 歯 数(本)	う 歯		
										計 (本)	処 置 歯 数(本)	未 処 置 歯 数(本)
0.02	0.04	0.14	2.24	…	…	…	…	…	…	…	…	…
0.10 0.08 0.12 0.09 0.11 0.10 0.09	0.03 0.03 0.03 0.07 0.04 0.03 0.01	0.07 0.13 0.11 0.06 0.05 0.05 0.04	2.60 2.92 2.79 2.80 2.56 2.45 2.16	33.91 33.91 … … … … …	1.16 1.16 … … … … …	29.30 29.30 … … … … …	36.78 36.78 … … … … …	… … … … … … …	… … … … … … …	… … … … … … …	… … … … … … …	… … … … … … …
0.15 0.12 0.14 0.20	0.00 0.01 0.00 0.00	0.03 0.05 0.02 0.02	1.77 1.90 1.78 1.64	60.89 60.89 … …	5.85 5.85 … …	19.20 19.20 … …	19.91 19.91 … …	4.09 4.09 … …	0.04 0.04 … …	4.05 4.05 … …	2.86 2.86 … …	1.19 1.19 … …
0.18 0.19 0.17 0.18	0.00 — 0.00 0.00	0.01 0.03 0.01 0.01	1.51 1.83 1.42 1.28	… … … …	… … … …	… … … …	… … … …	… … … …	… … … …	… … … …	… … … …	… … … …

(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
平成2年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	123.3
4.11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.4
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	121.3
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	122.9
2	880 920	2 912 012	0.44	106 583	64 666	142	182 976	5 090	115.5
3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	122.6
4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	118.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	114.7
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	119.0
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	122.8
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	121.0
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	126.0
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	r 113.3
11	896 121	2 929 188	...	109 091	65 942	155	204 559	5 134	p 117.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務事務所	

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%		億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平2年=100
平成2年	123 611	3.30	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	100.0
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
4.10	124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	93.8
11	124 446	0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	92.5
12	124 525	△1.00	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	91.9
5. 1	124 400	1.06	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	91.4
2	124 531	△0.36	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	92.8
3	124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	124 533	△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	124 501	1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	124 637	0.26	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	r 124 561	p 0.94	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
9	p 124 680	p 0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7
10	p 124 770	...	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	平2年=100	円	千kWh	工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平2年=100						百万円	千㎡	
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成 2 年 3 4
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	
313 269	87.6	103.7	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	4 . 11
861 696	241.1	103.6	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12
302 824	85.1	103.5	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5 . 1
292 422	82.2	103.6	1.12	105.4	322 635	904 908	81 289	541	2
321 180	90.2	102.9	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	3
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	4
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	...	923 236	69 703	451	11
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名 目)	雇用指数	有 効	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
			求人倍率				工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成 2 年
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601	4
293 750	79.3	105.8	0.97	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	4 . 10
310 770	83.1	105.8	0.94	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11
841 288	233.2	105.9	0.92	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12
308 009	83.1	105.4	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5 . 1
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	2
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
4.12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853
4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	平成2年 10月1日 人口総数	平 成 5 年 12 月 1 日			市 町 村	平成2年 10月1日 人口総数	平 成 5 年 12 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 845 382	2 930 980	1 792	897 374	下 妻 市	33 731	35 502	70	10 267
市 部	1 552 160	1 602 973	640	525 147	水 海 道 市	42 340	43 026	56	11 843
郡	1 293 222	1 328 007	1 152	372 227	常陸太田市	37 624	39 319	58	11 549
水 戸 市	234 968	247 077	103	90 114	勝 田 市	109 825	113 763	133	38 310
日 立 市	202 141	201 772	△ 36	71 177	高 萩 市	35 320	35 408	29	11 205
土 浦 市	127 471	131 130	△ 74	44 589	北 茨 城 市	51 093	51 786	8	15 667
古 河 市	58 231	58 994	2	18 744	笠 間 市	30 811	30 446	△ 14	8 766
石 岡 市	50 618	52 395	25	16 319	取 手 市	81 665	84 673	31	27 688
下 館 市	66 028	66 685	△ 11	20 036	岩 井 市	43 102	44 081	12	11 694
結 城 市	53 288	53 857	16	14 968	牛 久 市	60 693	64 461	81	19 712
龍ヶ崎市	57 238	63 889	281	19 964	つくば市	143 396	152 444	△ 88	52 932
那珂湊市	32 577	32 265	△ 42	9 603					

市 町 村	平成2年 10月1日 人口総数	平 成 5 年 12 月 1 日			市 町 村	平成2年 10月1日 人口総数	平 成 5 年 12 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	145 093	137 442	74	38 034	稲 敷 郡	138 137	147 975	166	42 020
茨 城 町	35 651	35 928	37	9 464	江 戸 崎 町	14 638	18 561	55	5 501
小 川 町	18 483	19 313	43	5 058	美 浦 村	14 348	16 523	47	5 082
美野里町	21 751	22 958	△ 27	6 456	阿 見 町	42 192	43 932	△ 2	13 817
内 原 町	14 931	14 939	△ 28	3 869	莖 崎 町	25 070	25 978	29	7 384
常 北 町	11 322	12 102	39	3 457	新利根村	9 177	10 108	12	2 586
桂 村	6 688	6 783	9	1 918	河 内 村	11 201	11 568	47	2 865
御前山村	4 965	4 866	0	1 368	桜 川 村	8 060	7 882	△ 18	1 808
大 洗 町	20 745	20 553	1	6 444	東 村	13 451	13 423	△ 4	2 977
西茨城郡	72 891	75 633	61	20 933	新 治 郡	89 978	93 389	136	24 990
友 部 町	30 965	33 181	37	9 740	出 島 村	18 674	19 029	9	4 782
岩 間 町	16 006	16 485	29	4 585	玉 里 村	7 966	8 461	11	2 334
七 会 村	2 711	2 669	6	658	八 郷 町	29 417	30 430	22	7 151
岩 瀬 町	23 209	23 298	△ 11	5 950	千代田町	24 339	25 795	100	8 227
那 珂 郡	127 340	130 407	41	39 431	新 治 村	9 582	9 674	△ 6	2 496
東 海 村	31 557	32 188	43	10 490	筑 波 郡	38 537	39 957	41	10 774
那 珂 町	42 561	44 115	8	12 952	伊 奈 町	26 604	26 643	6	7 361
瓜 連 町	8 517	9 247	△ 2	2 486	谷 和 原 村	11 933	13 314	35	3 413
大 宮 町	25 537	26 246	△ 3	8 071	真 壁 郡	80 448	80 745	△ 16	20 420
山 方 町	8 780	8 634	△ 2	2 629	関 城 町	16 377	16 406	△ 17	4 080
美 和 村	5 283	5 036	△ 3	1 377	明 野 町	18 183	18 230	8	4 822
緒 川 村	5 105	4 941	0	1 426	真 壁 町	20 833	20 839	△ 11	5 284
久 慈 郡	49 201	47 899	32	13 780	大 和 村	7 838	7 822	△ 4	1 871
金砂郷町	10 424	10 502	31	2 919	協 和 町	17 217	17 448	8	4 363
水 府 村	7 031	6 788	△ 7	1 971	結 城 郡	55 328	57 234	55	14 418
里 美 村	4 679	4 601	3	1 291	八 千 代 町	24 351	24 910	△ 7	5 782
大 子 町	27 067	26 008	5	7 599	千代川村	8 973	9 311	22	2 338
多 賀 郡	12 928	13 176	0	3 858	石 下 町	22 004	23 013	40	6 298
十 王 町	12 928	13 176	0	3 858	猿 島 郡	132 995	138 960	158	37 774
鹿 島 郡	186 811	192 792	259	57 887	総 和 町	44 844	46 463	43	13 716
旭 村	11 270	11 402	14	2 623	五 霞 村	9 468	10 270	6	2 697
銚 田 町	28 370	28 481	36	7 306	三 和 町	36 164	39 146	72	10 543
大 洋 村	10 483	10 911	22	2 891	猿 島 町	15 597	15 450	△ 12	3 404
大 野 村	13 865	14 594	23	4 050	境 町	26 922	27 631	49	7 414
鹿 島 町	45 227	45 919	26	15 221	北相馬郡	89 682	97 747	136	28 204
神 栖 町	40 351	43 251	49	14 497	守 谷 町	36 427	43 402	148	13 024
波 崎 町	37 245	38 234	89	11 299	藤 代 町	32 744	33 745	△ 1	9 664
行 方 郡	73 853	74 651	9	19 704	利 根 町	20 511	20 600	△ 11	5 516
麻 生 町	17 774	17 342	△ 29	4 128					
牛 堀 町	6 418	6 333	5	1 629					
潮 来 町	24 445	25 685	55	7 732					
北 浦 村	11 107	10 947	△ 12	2 533					
玉 造 町	14 109	14 344	△ 10	3 682					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年＝100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電気・ガス・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービ業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
4. 9	81.2	81.3	88.0	82.5	78.0	81.6	79.9	70.5	80.0
10	81.5	81.7	85.9	83.3	77.5	82.8	77.3	70.4	79.9
11	87.6	89.0	86.0	94.3	78.1	83.9	76.0	70.5	82.4
12	241.1	231.2	252.7	236.0	130.6	235.9	204.6	237.0	266.6
5. 1	85.1	83.0	85.3	84.6	79.5	87.9	76.6	69.7	89.3
2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6
3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6
6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2
7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7
8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年＝100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電気・ガス・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービ業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
4. 9	103.9	102.8	101.9	101.8	99.1	97.1	113.2	106.8	106.6
10	103.6	102.3	103.5	101.4	99.2	96.4	111.8	106.6	107.3
11	103.7	102.2	104.6	101.3	99.2	96.6	109.8	106.3	107.8
12	103.6	102.1	104.3	101.1	99.0	96.9	109.8	106.4	107.8
5. 1	103.5	102.1	104.6	100.6	98.9	97.3	113.0	105.2	107.7
2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5
3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2
6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2
7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4
8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
4.9	94.8	94.4	95.4	94.8	100.2	96.9	91.7	91.8	95.8	97.2
10	98.0	97.4	99.3	97.9	103.0	100.2	90.8	100.7	99.8	100.9
11	97.4	97.8	99.1	98.8	110.1	99.6	91.1	93.7	96.0	99.9
12	94.6	95.2	96.0	94.9	98.6	100.6	91.6	99.4	92.3	96.8
5.1	84.3	83.7	84.7	81.6	97.2	91.5	86.0	92.5	86.4	86.6
2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5
3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4
6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5
7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8
8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4.12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05
4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	プロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4.12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5.1	...	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	...	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	...	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317
4	...	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	...	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	...	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	897	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	893	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	890	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	883	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	870	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4.12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5.1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314
4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度) 価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱 工 業													
	製 造 工 業	製 造 工 業								窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業		
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト 10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
平成 2 年	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
4	123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1	
4. 11	121.4	121.4	105.4	161.1	132.1	105.3	107.1	110.2	47.4	103.5	110.5	204.4	133.9	
12	121.3	121.4	107.6	144.1	129.7	106.2	107.9	110.9	51.8	99.5	109.3	203.1	138.2	
5. 1	122.9	122.9	106.1	137.7	137.8	110.6	111.4	120.1	48.2	101.4	108.9	217.1	132.5	
2	115.5	115.5	108.0	148.5	124.9	97.0	96.7	102.9	49.3	82.1	108.3	223.7	134.6	
3	122.6	122.6	103.1	155.9	134.8	107.5	97.6	123.6	51.3	92.9	110.3	187.5	137.7	
4	118.7	118.7	105.1	142.8	137.3	100.9	96.1	111.3	43.5	94.2	106.4	200.5	151.6	
5	114.7	114.8	106.6	148.3	149.3	97.7	91.0	111.4	46.3	86.1	100.2	184.9	138.2	
6	119.0	119.0	117.9	156.6	153.7	97.7	93.4	107.4	48.4	89.1	108.2	173.0	241.5	
7	122.8	122.9	119.5	151.1	167.2	105.5	100.0	119.2	46.7	93.5	106.7	191.6	152.3	
8	121.0	121.1	107.8	146.4	154.1	102.1	103.9	109.0	46.0	91.5	114.5	187.2	125.5	
9	126.0	126.0	114.7	171.0	147.6	114.0	103.6	129.3	48.4	100.1	110.1	187.1	134.7	
10	r 113.3	r 113.4	98.3	r 143.9	142.5	r 92.9	r 91.2	101.8	47.9	69.9	r 111.4	181.6	143.0	
11 P	117.4	117.4	97.5	144.9	166.4	97.9	98.1	106.3	42.7	71.2	107.2	199.7	130.6	
対前月増減率(%)	3.6	3.5	△0.8	0.7	16.8	5.5	7.5	4.3	△10.9	1.9	△3.7	9.9	△8.7	
対前年同月増減率	△3.3	△3.3	△7.4	△10.0	26.0	△7.0	△8.4	△3.6	△9.7	△31.2	△3.0	△2.3	△2.4	

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業												
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	工 業							
						ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウェイト 451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成 2 年	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
	120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2
4 . 11	119.2	140.7	81.4	135.0	99.4	128.1	105.0	72.6	87.9	93.3	83.8	96.1	118.5
	119.2	136.6	82.3	137.8	100.4	123.2	107.7	73.4	88.6	101.4	89.4	102.4	119.8
5 . 1	116.5	139.9	79.2	128.3	98.2	114.4	99.6	72.9	88.8	103.7	84.4	119.4	123.3
	114.9	145.9	79.0	112.1	98.3	117.5	92.0	69.6	93.7	100.8	79.8	113.7	115.6
3	120.4	140.6	76.2	162.1	101.3	116.6	101.2	85.2	95.0	105.6	73.0	132.1	123.7
4	119.0	139.1	75.9	143.7	102.4	122.9	99.6	80.6	87.2	115.5	76.6	115.0	118.2
5	121.2	136.9	76.3	126.4	97.1	117.7	90.1	71.2	84.6	108.2	86.4	116.9	115.4
6	123.3	136.8	77.6	148.7	101.5	122.3	98.4	75.8	91.5	104.8	83.1	104.3	117.4
7	126.9	141.1	77.3	132.9	93.7	112.2	101.6	69.7	84.7	95.7	83.3	74.7	117.5
8	122.2	136.4	83.4	148.1	96.2	109.0	107.4	76.2	88.7	103.4	64.8	71.8	115.1
9	121.1	142.0	79.6	136.2	94.0	107.0	92.7	71.1	87.3	98.9	76.3	82.1	121.6
10	r 124.9	144.4	r 78.6	r 132.9	r 98.1	119.1	101.4	61.0	r 89.2	107.7	r 80.1	91.1	r 111.3
11 p	113.1	145.5	77.1	138.3	95.8	112.0	104.9	64.9	88.4	108.7	72.0	89.8	114.3
対前月増減率 (%)	△9.4	0.8	△1.8	4.1	△2.3	△6.0	3.5	6.4	△0.9	0.9	△10.2	△1.4	2.7
対前年同月増減率	△5.1	3.4	△5.3	2.4	△3.6	△12.6	△0.1	△10.6	0.6	16.5	△14.1	△6.5	△3.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

2. 出荷指数

（昭和60年＝100）

年 月	鉱 工 業														
	製 造 工 業	鉄鋼業					非 鉄 金 属 工 業		金 属 製 品 工 業		機 械 工 業		窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械										
ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7		
平成 2 年	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7		
3	131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7		
4	124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8		
4.11	122.9	122.9	107.7	141.4	152.0	106.4	110.9	111.4	40.1	95.6	112.4	176.1	171.8		
12	123.2	123.2	107.9	138.4	154.3	110.0	112.8	117.9	42.7	92.6	109.9	177.4	151.5		
5. 1	121.8	121.8	107.3	126.3	149.8	113.5	113.8	123.4	40.5	95.6	105.2	177.6	148.6		
2	118.4	118.4	122.6	138.9	136.8	101.4	106.6	106.6	40.4	78.4	111.1	172.8	162.5		
3	123.6	123.6	113.5	139.9	149.8	114.4	109.5	131.7	42.4	85.8	113.7	157.6	154.2		
4	126.8	126.8	111.7	126.6	163.0	111.8	122.3	116.6	36.3	87.7	107.1	179.9	183.6		
5	120.2	120.3	110.7	137.6	158.6	104.7	100.3	114.1	38.5	79.9	104.7	154.1	152.5		
6	123.1	123.1	109.3	139.2	174.9	102.4	102.8	112.4	39.7	80.6	106.4	152.9	196.7		
7	123.2	123.2	114.0	150.8	172.2	106.9	96.8	125.9	38.3	84.3	104.9	171.1	148.2		
8	121.9	121.9	111.1	127.2	169.6	102.1	95.0	116.8	37.5	87.8	107.0	165.7	141.9		
9	124.1	124.1	120.3	149.8	183.8	109.5	95.2	128.6	39.4	96.2	112.1	165.3	142.5		
10	r 117.3	r 117.3	r 105.0	r 130.4	162.1	r 97.7	r 94.3	109.9	40.2	66.5	r 109.9	r 158.5	r 167.0		
11 P	118.7	118.7	97.6	127.6	190.3	100.5	96.3	113.6	36.3	68.0	111.2	170.0	161.3		
対前月増減率(%)	1.2	1.2	△7.0	△2.2	17.4	2.9	2.1	3.3	△9.7	2.2	1.2	7.3	△3.4		
対前年同月増減率	△3.4	△3.4	△9.4	△9.8	25.2	△5.5	△13.2	1.9	△9.4	△28.9	△1.0	△3.4	△6.1		

年 月	鉱 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業										鉱 業			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工 業	繊 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	業								
						ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウェイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成 2 年		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
	3	130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
	4	124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6
4 . 11		122.0	137.5	82.9	114.2	104.3	132.0	108.6	86.7	88.7	101.2	119.3	96.2	120.2
	12	121.3	141.0	79.0	116.3	104.6	131.3	108.2	85.1	89.7	105.6	127.7	102.6	121.6
5 . 1		120.9	140.0	75.3	108.1	100.6	118.7	116.1	82.2	88.2	106.4	115.0	119.4	121.8
	2	119.1	147.8	76.1	101.6	103.0	126.6	96.7	78.0	94.7	112.8	103.4	113.7	118.5
	3	124.1	143.9	73.9	118.4	104.2	124.7	105.8	88.1	95.4	101.6	121.8	132.0	124.1
	4	126.3	140.2	70.5	122.7	102.7	126.5	103.1	92.2	90.0	97.0	116.1	115.1	126.0
	5	125.7	133.8	76.4	114.1	98.6	124.0	100.3	72.2	85.6	109.3	104.0	117.0	119.7
	6	121.5	142.9	139.7	128.1	107.1	136.5	109.3	81.5	93.8	107.0	121.8	104.4	121.8
	7	132.8	141.3	69.6	116.9	99.0	119.6	100.8	80.9	85.3	110.0	103.3	74.9	119.1
	8	131.1	135.7	75.9	131.9	97.6	114.4	120.2	70.3	87.7	104.2	85.1	72.0	117.3
	9	130.1	142.7	74.5	116.7	97.8	113.7	94.8	77.6	89.7	104.0	105.7	82.3	120.2
	10	r 123.9	140.0	r 76.1	r 121.3	r 99.3	120.2	111.2	77.0	r 86.8	107.8	r 126.9	91.3	r 115.4
	11 P	115.2	143.6	72.0	115.8	99.0	113.9	113.8	82.6	88.6	107.4	103.1	90.0	115.9
対前月増減率 (%)	△7.0	2.6	△5.5	△4.5	△0.3	△5.2	2.3	7.2	2.0	△0.4	△18.7	△1.4	0.4	
対前年同月増減率	△5.5	4.4	△13.1	1.4	△5.1	△13.7	4.8	△4.8	△0.1	6.1	△13.6	△6.5	△3.6	

（注） 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

3. 在庫指数

（昭和60年＝100）

年 月	鉱 工 業													
	製 造 工 業	製 造 工 業									窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業	
		鉄鋼業	非 鉄 金属 工 業	金 属 製品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
平成 2 年		107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6
3		130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7
4		124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5
4.11		129.1	129.1	122.1	119.4	169.1	151.4	195.1	85.7	67.1	63.2	118.6	98.2	136.5
12		129.6	129.6	126.3	112.8	169.3	149.8	192.8	80.7	62.4	59.2	120.8	95.7	146.8
5. 1		131.2	131.2	131.4	118.5	171.9	154.2	191.8	83.3	46.4	47.1	124.6	94.9	155.5
2		129.4	129.4	126.6	111.2	179.1	149.2	192.1	80.1	54.2	45.0	122.5	103.3	167.3
3		131.0	131.0	127.5	110.4	173.5	141.5	184.0	77.3	62.8	40.8	120.9	94.6	140.1
4		119.3	119.3	118.0	115.4	163.3	125.7	161.4	69.8	69.6	35.5	121.4	92.1	119.8
5		116.1	116.1	118.6	116.7	166.4	117.3	148.2	66.4	80.6	39.2	108.4	97.1	115.9
6		118.0	117.9	138.5	121.5	155.4	109.6	133.7	66.6	89.8	45.1	123.1	92.7	154.4
7		120.4	120.4	144.6	125.6	164.4	115.9	145.8	68.5	99.7	56.1	127.8	90.0	141.0
8		125.2	125.2	140.5	137.0	172.6	119.7	156.3	61.5	115.0	49.3	132.4	101.0	143.2
9		128.4	128.4	142.6	147.9	160.8	129.3	172.5	60.3	121.7	41.3	131.6	98.9	160.0
10	r	128.4	r 128.4	139.7	r 152.6	165.4	129.6	173.9	60.8	121.5	44.8	133.2	r 102.0	155.2
11p		129.4	129.4	148.9	147.5	170.9	128.0	173.4	57.9	109.5	44.4	130.7	107.2	133.8
対前月増減率 (%)		0.8	0.8	6.5	△3.4	3.3	△1.2	△0.3	△4.7	△9.9	△0.8	△1.9	5.2	△13.8
対前年同月増減率		0.3	0.3	21.9	23.5	1.0	△15.5	△11.1	△32.5	63.2	△29.7	10.2	9.2	△2.0

年 月	鉱 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業										鉱 業		
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	業							
						ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウェイト												
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成 2 年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3
4. 11	139.6	145.6	88.6	90.9	102.0	93.7	175.8	104.6	102.0	98.8	219.5	—	129.1
12	143.1	143.2	91.5	92.3	102.5	94.6	186.3	104.0	104.7	96.0	190.7	—	129.6
5. 1	138.4	143.2	93.5	95.0	103.8	105.7	159.0	104.8	109.0	94.8	211.4	—	131.2
2	137.1	144.8	94.2	80.6	101.5	96.8	154.4	105.4	111.1	92.5	258.0	—	129.4
3	138.1	140.7	210.5	131.6	103.2	95.0	133.1	106.1	114.7	94.3	226.9	—	131.0
4	134.4	138.0	219.1	85.4	108.1	106.3	146.5	104.7	113.7	106.3	196.6	—	119.3
5	138.0	137.4	204.1	82.7	109.8	101.9	121.4	109.3	116.2	108.3	206.6	—	116.1
6	145.2	131.4	93.8	91.0	109.2	89.4	107.6	116.1	115.8	108.9	199.8	—	118.0
7	143.1	130.9	101.8	92.5	105.6	88.4	124.4	112.1	117.0	100.9	242.7	—	120.4
8	140.1	130.9	109.0	94.2	110.4	95.5	96.8	118.9	121.6	100.2	275.4	—	125.2
9	137.3	131.9	110.8	89.8	105.4	81.1	23.5	118.9	119.6	93.9	281.5	—	128.4
10	r 144.0	139.4	r 108.9	r 81.0	r 108.0	92.7	22.0	113.2	r 130.5	95.1	r 220.3	—	r 128.4
11 p	147.0	140.8	119.6	88.5	107.6	102.6	35.0	106.5	135.2	99.7	217.1	—	129.4
(%) 対前月増減率	2.1	1.0	9.8	9.3	△0.4	10.6	58.9	△5.9	3.6	4.8	△1.5	—	0.8
対前年同月増減率	5.3	△3.3	34.9	△2.7	5.4	9.5	△80.1	1.9	32.5	0.9	△1.1	—	0.3

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4.12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5.1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201
4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
4.9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458
5.1	1 134 737	107 452	304 271	8 302	101 247	74 430	539 035	65 583
2	1 010 254	108 637	240 088	6 550	94 579	89 073	471 327	67 948
3	1 388 873	125 182	458 118	32 050	89 569	103 402	580 552	72 944
4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202
5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179
6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108
7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713
8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 219

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4.11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858
3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4.11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70
3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4.11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5.1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46
3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4.11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5.1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500
4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成 2 年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
4 .10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3
5 . 1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.2	334 211	19.3	105.5
2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1
全 国											
平成 2 年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
4 .10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4
5 . 1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3
2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0

（注）(1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年＝100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年＝100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻				計
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4.10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	552 145	461 845	353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5.1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123
2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消		費		支			出			
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 娛 楽	その他の 消費支出	
平成 2 年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
4 . 10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864
5 . 1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758
2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年＝100）

年 月	総 合	対 前 年 上 昇 率 (%)	対 前 年 上 昇 率 (%)	・ 食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4.12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5.1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8
4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4.12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5.1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2
4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月上昇率 （%）	対前年 （同月） 上昇率 （%）	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都市ガス・ 水 道
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4.11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	…	…	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9
3	99.2	…	…	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	…	…	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	…	…	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	…	…	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	…	…	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	…	…	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	…	…	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	…	…	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	…	…	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人 員	保 護 率 （%）	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4.12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48
4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8

（注）（1）停止中も含む
（2）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	その他
平成2年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4.11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5.1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75
4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成2年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4.11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5.1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344
3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成 2 年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4.11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782
3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他) 個人的目的	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴観覧 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成 2 年	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
4.11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260
2	12 972	26 347	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277
3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352
4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550
11	…	…	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
（2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
（3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館（TEL0292-67-5151）
県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 前 不 見 方 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適当					
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
4.12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89
5.1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84
4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4.12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5.1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—
4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成 2 年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4 . 12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5 . 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28
4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成 2 年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
4 . 12	179	74	262	10	15	124	5 373	67	713 125
5 . 1	127	60	164	2	15	98	r 4 269	72	r 604 628
2	259	r 97	287	5	17	r 148	r 7 051	828	r 973 895
3	241	r 82	r 209	6	24	r 146	r 7 466	r 352	r 870 654
4	225	r 82	r 255	5	r 20	141	r 5 695	r 790	r 501 015
5	147	65	187	4	8	124	5 585	153	r 377 834
6	94	44	148	6	6	85	r 3 214	4	r 223 449
7	68	r 46	r 153	7	6	r 63	r 3 408	—	r 272 891
8	91	39	123	—	7	80	r 3 780	—	r 345 855
9	r 82	r 39	r 142	—	7	r 72	r 2 992	—	r 271 752
10	99	r 43	113	4	13	68	3 696	2	r 549 034
11	89	51	144	4	12	84	r 4 025	—	r 253 397
12	126	54	138	8	12	86	3 924	3	240 102

資料：県消防防災課

私のホッとする時

守谷町企画調整課

統計係主幹 下 村 きよ乃



平成4年4月1日付で現在の統計係になり、毎月、この「ふれあい」のページを楽しみに愛読させて頂いております。

県の担当の方から電話を頂いた時は、いよいよ私の町に順番がきてしまったかと思いました。自分が担当している間は順番がこななければいいと思っていたのですが……。

その後県から文書を頂いて、まず、提出期限を見ました。2月16日と書いてありましたので、まだまだ日数はあると思う、のんびりしていると、もうそろそろ書き始めなくてはならない時期になっておりました。

何を書いてよいかまとまらないまま提出期限が近づき、どうしようかと思い悩み始めました。もともと文章を書く事が苦手で、係長にお願いしようかとも思いましたが、結局自分で書く事にしました。

まず、タイトルを決めなければいけないと思いましたが、あれを書こうか、これを書こうか、頭の中で文章が行ったり来たりしてしまい、なかなか決まりません。少し書き始めてみても文章がまとまらず、2、3枚で終わってしまうので、結局、自分について書くことが一番良いかと思い、ようやく上記のタイトルにする事になった次第です。

前書きが長くなってしまいましたが、そろそろタイトルの内容について書かなければいけませんね。

まず私の家族ですが、子供3人(男ばかり)と夫(ほとんど家の事は手伝ってくれない。こんな筈ではなかったのに。共働きなんだからもう少し考えてほしいものです。)と私の5人です。

毎朝、食事の仕度、弁当作り、風呂、トイレ掃除(夜やると自分の時間がなくなってしまうので、朝やるのが習慣になってしまい、やらないと気がすまない。)、ゴミ出し、後片付けと戦争のようです。

慌だしく家を出、自転車に乗り、役場までは5、6分で着きます。

そして仕事が終わりに家に戻ると、また朝の様に慌だしく食事の仕度をし、子供達から今日の出来事や、勉強が心配なので、分からないところはないか等聞き、忙しく過ぎていきます。

夕食を済ませ、後片付けを済ませ、8時30分から、近所の方と一緒に速歩き(ストレス解消、運動不足解消及びダイエットの為)で50分位歩いて来ます。その後お風呂に入り、洗濯を終えると、やっとタイトルの私のホッとする時間がやってきます。

時間は10時近くになってしまいましたが、子供達もそれぞれ部屋に入り、自分1人だけでテレビを見(10時から11時に好きな番組が多い)、新聞、広告に目を通します。たとえ1時間でも、私にとっては1番ホッとし、ストレス解消にもなっている様な気がします。そして、明日への活力にもなっています。この時間がなかったら、きっとイライラしてしまうでしょう。

自分だけのホッとする時間をこれからも大事にし、イライラせず、ストレスを溜めず、楽しい毎日を過ごして行きたいと思います。(たった1時間で元気になるなんて私って単純に出きているのかな。)

ここに文章を書く事により、自分の1日を振り返ってみる事ができ、1日の忙しさを改めて実感した次第です。まとまらない文章になってしまいましたが、書き終わりホッとしているところです。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成6年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
国勢調査報告 平成2年 第4巻 その1 全国編	総務庁	行政資料目録(追録第1号)	宮城県
個人企業営業状況調査報告 平成5年3月	〃	宮城県統計年鑑 平成5年版	〃
社会生活統計指標 1993/94	〃	秋田県の工業 平成4年	秋田県
国民生活白書 平成5年版	経済企画庁	商業統計調査結果報告書 平成4年	福島県
財政統計 平成5年度	大蔵省	栃木県鉱工業指数年報 平成4年	栃木県
民間給与の実態 平成4年分	国税庁	学校基本調査結果報告書 平成5年度	千葉県
学校基本調査報告書 平成5年度	文部省	東京都鉱工業年間補正指数 平成4年	東京都
家庭機能とその変化に関する研究 平成4年度	厚生省	工業生産統計調査結果報告 平成4年	神奈川県
農林水産統計年報 茨城 平成4年～平成5年	関東農政局	工業統計調査結果報告 平成4年	〃
特定サービス産業実態調査報告書 (広告業編, 情報サービス業編, 物 品賃借業編, ボウリング場編, フ ィットネスクラブ編, エンジニア リング編, クレジットカード業編, 複写業編, デザイン業編, ゴルフ 場編)	通商産業省	富山がわかる本 1992	富山県
運輸経済統計要覧 平成5年版	運輸省	富山県統計年鑑 平成3年	〃
運輸白書 平成5年版	〃	統計からみた岐阜県の位置 平成5年	岐阜県
郵政行政統計年報 平成4年度 簡易保険編	郵政省	学校基本調査報告書 平成5年度	静岡県
道路交通経済要覧 平成5年度版	建設省	愛知の工業 平成4年	愛知県
茨城県関係		学校基本調査結果報告書 平成5年度	滋賀県
社会保険事業年報 平成4年度	保険課	毎月勤労統計調査結果報告書 平成4年	〃
国民年金事業年報 平成4年度	国民年金課	京都府の工業 平成4年	京都府
水産試験場事業報告, 茨城県 平成4年度	水産試験場	学校基本調査結果報告書 平成5年度	島根県
建築・開発行政概要 平成4年度	建築指導課	工業統計調査結果報告書 平成4年	〃
県議会定例会会議録 平成5年第4回	議会事務局議事課	香川県の賃金・労働時間及び雇用 平成4年	香川県
		愛媛の工業 平成4年	愛媛県
		熊本県の工業 平成4年	熊本県
		大分県鉱工業指数 平成4年	大分県
		宮崎県の工業 平成4年	宮崎県
		会社・公社・団体等関係	
		地方財政要覧 平成5年12月	地方財務協会
		93 民 力	朝日新聞社

国内の動き

日銀が発表した93年12月の国内卸売物価指数(90年平均＝100)は97.5となり、93年1年間を通じて同指数は2.1%の下落となった。91年から3年連続の前年比下落で、下げ幅は円高不況の86年(5.8%の下落)以来となった。円高に伴う海外の安い製品との競争激化や不況による国内需要低

大蔵省の貿易統計(速報、通関ベース)によると、93年の製品輸入額は前年比6.9%増の1251億4000万ドルとなり、過去最高を記録した。製品輸入比率も最高の52.0%。円高を背景に、半導体や家電、衣類などの輸入が急増したことが主因だ。

経済活動の成果が雇用者にどれだけ配分されたかを示す労働分配率(国民所得に占める雇用者所得の割合)が92年度は73.3%に達し、前年度を2.3ポイント上回った。18年ぶりの大幅な上昇で、統計の比較が可能な55年度以降では最高水準。雇用者所得は過去最低の伸びにとどまったものの、業績不振と金利低下で企業所得、預金利子などの財産所得

国内卸売物価では、電気機器や鉄鋼、非鉄金属などが個人消費低迷に伴う需要の不振で下落幅が大きい。また、石油・石炭製品や化学製品は原油安や円高で値下がりした。

(1月15日付 日経)

品目別にみると、半導体等電子部品(前年比33.0%増)やテレビなど音響映像機器(同17.0%増)、衣類(同13.0%増)などが大幅に増えた。

マクロの労働分配率の上昇は、ミクロでは、企業の人件費の増加という形で表れる。これは企業収益の圧迫要因となっているわけで、賃金の抑制や雇用の削減を企業に迫る格好になっている。

県内の動き

地域産業の高度化支援などを担う第三セクター「ひちなかテクノセンター」が、これまで勝田市内にあった本社を常陸那珂地区に移転することになり、研究開発や研修機能を備えた本社ビル新築工事が今春からスタートする。

水戸地裁が昨年1年間に受け付けた破産事件は500件を突破し、史上最多だったことが同地裁のまとめで分かった。

連結させた構造で、本社機能のほか研究開発、人材育成、情報提供など機能を備えた施設を整備する。また、全体面積の半分程度をテナントとして開放し、常陸那珂地区への民間進出の足掛かりとして活用していく方針。

いた。ところが、91年ごろから再び急増し始め、わずか3年で約6倍に膨れ上がった。

関係者によると、激増を続ける最大の要因は、クレジットカードの急速な普及。誰もがカードを保有し、気軽に借金できるようになったためだ。（1月26日付 茨城）